

## 平成24年6月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成23年11月14日

会社名 株式会社 武井工業所  
 コード番号 5286  
 本店所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 大内 哲朗  
 取締役会決議日 平成23年11月14日

フェニックス銘柄  
 本店所在都道府県 茨城県  
 TEL (0299) 24-5216

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年6月期第1四半期の業績（平成23年7月1日～平成23年9月30日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	703	(△12.8)	△72	(-)	△88	(-)
23年6月期第1四半期	806	(△18.3)	△76	(-)	△92	(-)

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後 当期純利益		自己資本総資本 当期純利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	
24年6月期第1四半期	△88	(-)	△25 12	- -	△10.0	△2.1	△12.6	
23年6月期第1四半期	△92	(-)	△26 27	- -	△8.5	△2.1	△11.5	

- (注) 1. 持分法投資損益 24年6月期第1四半期 - 百万円 23年6月期第1四半期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 1 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 期中平均株式数 24年6月期第1四半期 3,536,656 株 23年6月期第1四半期 3,536,656 株  
 4. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年6月期第1四半期	4,143	847			20.5	239	66	
23年6月期第1四半期	4,344	1,035			23.8	292	89	

- (注) 1. 期末発行済株式数 24年6月期第1四半期 3,542,000 株 23年6月期第1四半期 3,542,000 株  
 2. 期末自己株式数 24年6月期第1四半期 5,344 株 23年6月期第1四半期 5,344 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
24年6月期第1四半期	△34	△5			117	205		
23年6月期第1四半期	37	△71			66	150		

## 2. 平成24年6月期の業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,080	△24	△25	0 00	- -	0 00
通期	4,250	147	145	- -	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 41 円 00 銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要 : 有

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期第1四半期	3,542,000 株	23年6月期	3,542,000 株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	24年6月期第1四半期	5,344 株	23年6月期	5,344 株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	24年6月期第1四半期	3,536,656 株	23年6月期第1四半期	3,536,656 株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定期的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧に伴い、経済活動の停滞も幾分緩和され、回復の途上にあるものの、海外の経済不安等による歴史的な円高の影響や原子力発電所事故の収束見通しや中長期に亘る電力供給不安など、懸念すべき問題も多く依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましても、東日本大震災による被災からの復旧工事は未だ本格化せず、特に官需(公共事業)については、当初予算の5%が執行保留となるなど受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、被災した社会インフラの復旧、復興が本格化することを想定しておりましたが、被災箇所の復旧費用を決定するための国による災害査定作業が長期化したことなどにより、当期間においては工事発注が著しく停滞していたことの影響が大きく、売上高は7億3百万円(前年同期比12.8%減)、営業損失7千2百万円(前年同期は7千6百万円の営業損失)、経常損失8千8百万円(前年同期は9千2百万円の経常損失)、四半期純損失8千8百万円(前年同期は9千2百万円の四半期純損失)となりました。

なお、品種別の売上高は下記のとおりであります。

区分	品目	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	133,684	16.6	130,001	18.6
	水路用製品	322,879	40.0	280,805	39.9
	擁壁・土止め用製品	67,012	8.3	78,119	11.1
	法面保護用製品	6,593	0.8	4,529	0.6
	その他	39,232	4.9	12,961	1.8
	小計	569,402	70.6	506,416	72.0
商品	コンクリート二次製品	194,431	24.1	164,945	23.4
	その他	42,487	5.3	32,138	4.6
	小計	236,918	29.4	197,083	28.0
	合計	806,321	100.0	703,500	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末と比べて、3千3百万円増加し、41億4千3百万円となりました。

流動資産は、前会計年度末と比べて5千8百万円増加し、16億4千2百万円となりました。これは主として、売上債権である、「受取手形」が4千万円及び「売掛金」が4千4百万円減少したものの、「現金及び預金」が7千9百万円及び棚卸資産である、「商品及び製品」が6千7百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前会計年度末と比べて2千4百万円減少し、25億1百万円となりました。これは、「減価償却費」を2千3百万円計上したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前会計年度末と比べて、1億2千1百万円増加し、32億9千6百万円となりました。流動負債は、前会計年度末と比べて4千6百万円増加し、27億1千5百万円となりました。これは主として、東日本大震災に起因して計上した、「災害損失引当金」が9百万円、「買掛金」が5百万円及び、「預り金」が5百万円減少したものの、「1年以内返済予定の長期借入金」が3千7百万円及び、「賞与引当金」が2千9百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前会計年度末と比べて7千4百万円増加し、5億8千万円となりました。これは主として、「長期借入金」が8千万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前会計年度末と比べて、8千7百万円減少し、8億4千7百万円となりました。これは四半期純損失8千8百万円を計上したことにより、「利益剰余金」が減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少3千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加1億1千7百万円により、前会計年度末に比べ7千6百万円増加し、当第1四半期末残高は2億5百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における営業活動の結果使用した資金は、3千4百万円(前年同四半期は3千7百万円の増加)となりました。これは、売上債権の減少1億5千5百万円、減価償却費2千3百万円等があったものの、税引前四半期純損失8千8百万円を計上したほか、割引手形の減少7千万円、棚卸資産の増加6千8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における投資活動の結果使用した資金は、5百万円(前年同四半期は7千1百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入1千6百万円があったものの、定期預金の預入れによる支出1千5百万円、有形固定資産取得による支出3百万円及び保険積立金の積立による支出3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末における財務活動の結果得られた資金は、1億1千7百万円(前年同四半期は6千6百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出3千1百万円、リース債務の支払による支出6百万円があったものの、長期借入による収入1億5千万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は当社計画を若干下回る水準となりましたが、震災復旧工事を中心に受注環境が改善してきていることなど本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想した結果、平成23年8月12日付の「平成23年6月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算出方法に関しては、前会計年度末において使用した貸倒実績率によって算出しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立」は、前第1四半期累計期間は「その他」に含めて表示しておりますが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位;千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,212	151,588
受取手形	213,532	254,075
売掛金	462,728	507,712
商品及び製品	658,232	591,167
原材料及び貯蔵品	80,752	79,301
前払費用	14,783	17,895
その他	5,312	1,614
貸倒引当金	△ 24,142	△ 19,306
流動資産合計	1,642,410	1,584,049
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,895	357,190
構築物(純額)	153,119	157,375
機械及び装置(純額)	112,705	115,886
車輛運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品(純額)	86,763	90,300
土地	1,620,854	1,620,854
リース資産(純額)	83,757	90,082
有形固定資産合計	2,408,386	2,431,980
無形固定資産	4,572	4,572
投資その他の資産	88,396	89,279
固定資産合計	2,501,354	2,525,831
資産合計	4,143,765	4,109,881

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,096	114,674
買掛金	176,302	182,095
短期借入金	1,765,000	1,760,000
1年以内返済予定の長期借入金	392,488	354,688
リース債務	25,305	25,935
未払金	178,307	181,025
未払法人税等	2,043	4,254
未払消費税等	9,838	9,142
預り金	52	5,455
賞与引当金	49,994	20,000
その他	—	2,051
災害損失引当金	497	9,692
流動負債合計	2,715,926	2,669,016
固定負債		
長期借入金	403,534	322,556
リース債務	64,463	70,604
退職給付引当金	104,439	104,432
資産除去債務	7,789	7,752
固定負債合計	580,226	505,346
負債合計	3,296,152	3,174,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金	△ 62,901	25,935
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	847,941	936,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 328	△ 1,259
純資産合計	847,612	935,519
負債純資産合計	4,143,765	4,109,881

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位;千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	806,321	703,500
売上原価	624,255	537,788
売上総利益	182,065	165,712
販売費及び一般管理費	258,702	237,947
営業損失	76,636	72,235
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58	51
その他営業外収益	2,467	2,261
営業外収益合計	2,526	2,312
営業外費用		
支払利息割引料	18,293	16,259
その他営業外費用	—	2,234
営業外費用合計	18,293	18,493
経常損失	92,403	88,416
税引前四半期純損失	92,403	88,416
法人税、住民税及び事業税	498	420
法人税等合計	498	420
四半期純損失	92,901	88,837

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失	△ 92,403	△ 88,416
減価償却費	23,370	23,796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,445	4,836
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,819	29,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,125	6
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 51
支払利息	17,965	16,259
投資有価証券評価損	—	1,202
売上債権の増減額(△は増加)	230,636	155,978
割引手形の増減額(△は減少)	△ 84,693	△ 70,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 23,819	△ 68,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 31,957	△ 4,370
その他資産・負債の増減額	△ 24,637	△ 9,787
小計	52,541	△ 9,518
利息及び配当金の受取額	58	51
利息の支払額	△ 13,803	△ 14,042
法人税の支払額	△ 1,753	△ 1,676
災害損失の支払額	—	△ 9,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,042	△ 34,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 119	△ 119
有形固定資産の取得による支出	△ 6,900	△ 3,552
定期預金の払戻しによる収入	39,000	16,000
定期預金の預入れによる支出	△ 101,000	△ 15,000
保険積立金の積立による支出	—	△ 3,111
その他投資の増減額	△ 2,510	△ 216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,530	△ 5,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 20,010	5,000
長期借入金による収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△ 104,222	△ 31,222
リース債務の返済による支出	△ 4,005	△ 6,771
配当金の支払額	△ 5,474	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,288	117,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,800	76,624
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の四半期残高	150,400	205,212



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。